

「第3期みやぎ農業農村整備基本計画」における18の推進指標について

施 策 体 系				推 進 指 標												
ビジョン	基本項目	施 策		No.	指 標 名		基準年 (R1)	実績 R3	実績 R4	実績 R5	実績 R6	中間目標 (R7)	計画目標 (R12)	指 標 内 容	将来 ビジョン	食農 計画
次代に 向けて 田水郷をつなぐ みやぎの 農業・農村	基本項目 1 人口減少下で持 続的に発展する 農業の振興 (儲ける農業)	施策 1 先進技術等を活 用した農業生産 の効率化と高度 化	①アグリテックの推進に向けた 基盤整備	1	スマート農業技術を 導入する農地整備新 規地区数	地区	-	1	1	2	3	9	18	農業生産現場における人手不足の解消や生産効率の向上 のため、2ha区画の導入や農道ターン対応道路、水管理 システム、走行式草刈機械対応幅広畦畔、自動走行機械 対応のためのGPSや無線基地局整備等、スマート農業技 術や省力化整備を実施する新規地区数を指標として設定 する。		
			②時代のニーズに対応した農 業技術の確立と現地普及	2	大区画水田整備面積	ha	35,397	36,034	36,257	36,548	36,826	37,500	39,300	みやぎの農業を、地域経済を支える「儲かる農業」と して持続的に発展させるためには、労働生産性の高い優良 農地の整備を今後も推し進めるとともに、担い手への農 地集積・集約化を促進し生産効率を高める必要があるこ とから、50a以上の大区画に整備した水田面積を指標と して設定する。		○
		施策 2 基盤整備と集 積・集約化による 農地利用の高度 化	①農業の成長産業化に向けた 農業基盤整備 ②中山間地域における農業生 産の効率化と優良農地の確保 ③担い手への農地集積・集約 化の推進 ④農業水利施設等のストック マネジメントの推進（農業用 水の安定供給）	3	汎用化水田の面積	ha	78,787	79,474	79,708	80,021	80,317	81,100	83,100	みやぎの農業を、地域経済を支える「儲かる農業」と して持続的に発展させるためには、条件の悪い農地の整備 を今後も推し進め、意欲ある農業者が農業を継続できる 環境を整えることが不可欠であることから、20a以上に 整備した水田の面積を指標として設定する。	○	○
				4	野菜等の高収益作物 を導入する新規地区 数	地区	4	13	18	21	28	30	60	競争力の高い農業生産基盤を確立するためには、現状の 水稲単作や麦・大豆の作付け体系から高収益作物の導入 を進め収益の向上を図る必要があることから、農地整備 事業新規地区でTPP高収益要件を満足する地区数を指標 として設定する。		○
				5	担い手への農地集積 率	%	58.9	61.8	62.4	63.9	65.5	90.0	90.0	本県農業の生産性の向上と競争力の強化を図るため、市 町村や農業委員会との連携を図りながら、農地中間管理 事業の活用を促進し、「人・農地プラン」に位置づけら れた担い手へ農用地の集積・集約化を進め、生産の効率 化及び高度化を図る必要があることから、担い手への農 地集約率を指標として設定する。		○
		施策 3 先進的大規模拠 点を核とした園 芸産地の確立	①大規模露地園芸の振興 ②農地整備事業を契機とした 施設園芸用地の創出	-	[再掲] 野菜等の高収益作物 を導入する新規地区 数		※指標 No.4に同 じ	※指標 No.4に同 じ	※指標 No.4に同 じ	※指標 No.4に同 じ	※指標 No.4に同 じ	※指標 No.4に同 じ	※指標 No.4に同 じ	※指標No.4に同じ		
	6			水田活用の園芸作物 の作付面積	ha	3,536	3,382	3,422	3,345	3,315	4,247	5,177	農家所得の向上と競争力の高い宮城の水田農業の実現の ために、需要に応じた主食用米の生産や水田をフル活用 した転作作物の作付拡大を図るとともに、収益性の高い 園芸作物への転換等に取り組む必要があることから、水 田を活用した園芸作物の作付面積を指標として設定す る。		○	
	基本項目 2 多様な主体が活 躍できる農村の 構築 (活力ある 農村)	施策 4 関係人口と共に 創る活力ある農 村	①農村を支える人材育成と体 制整備 ②交流拡大による関係人口の 創出 ③農村におけるデジタルトラ ンスフォーメーションの推進	7	農山漁村交流拡大に 取り組んだ企業・団 体数	団体	-	61	67	91	98	55	80	人口減少や高齢化等が先行する農山漁村地域を維持し、 関係人口の創出・拡大を図るため、農山漁村交流拡大プ ラットフォームを活用し、地域や県内外事業者のネット ワークの構築を促進していく必要があることから、プ ラットフォーム参画団体数を指標として設定する。		○
				8	都市と農村の交流活 動事業に参加した人 数（関係人口）	人	284	201	394	491	492	320	400	農山漁村地域の集落機能を維持し、関係人口の創出・拡 大を図るため、中山間地域において、地域活動の企画や 運営を支援し、集落が主体的な組織運営を行う体制の整 備等を推進してきた「集落体制づくり支援事業」での地 域活動となる暖農ボランティアの参加人数、及び農泊や 体験プログラムなどのビジネスを展開したい農林漁業者 や団体、さらに県内外の企業や個人とのネットワークを 構築するための交流の場として設立された「農山漁村交 流拡大プラットフォーム」を介して農山漁村へ訪問した 人数の総和を指標とする。	○	○
		施策 5 地域資源を活用 した多様ななり わいの創出	①地域資源の掘り起こしと磨 き上げ ②地域運営組織による地域資 源を活用したなりわいの創出 ③「地消地産」による地域経 済循環の構築	9	農業生産関連事業の 年間総販売額	億円	272 (H30)	269	255	275	265	340	400	農山漁村における地域活性化のためには、地域資源を活 用した多様ななりわい(ビジネス)を創出し、地域での雇 用機会の創出や所得確保を図る必要があることから、農 業生産関連事業販売額を指標として設定する。		○
				10	地域の課題解決等に 取り組む活動組織の 形成数	組 織 数	97	110	114	116	127	125	150	農山漁村地域の活性化と経済的自立を図るためには、協 賛機能と実行機能を備えた地域運営組織等を形成し、地 域住民が当事者意識と主体性を維持・発揮しながら地域 課題に持続的に取り組んでいく必要があることから、こ うした活動を実践する組織（地域運営組織等）の形成数 を指標として設定する。		○
		施策 6 環境と調和した 持続可能な農 業・農村づくり	①農村の地域資源保全活動推 進による多面的機能の維持・ 発揮 ②土地改良区の体制強化 ③野生鳥獣による農作物被害 対策の強化とジビエ利用の 拡大	11	農村環境保全等の協 働活動に参加した人 数	人	58,102	61,014	62,488	66,042	67,911	68,500	78,500	水田や里地里山等が単なる生産の場にとどまらず、自然 とふれあう場として活用されていくため、より多くの県 民（地域住民）に農業・農村の魅力を再認識してもら い、地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活 動に参加してもらう必要があることから、地域で実施し た農村環境保全等の協働活動に資する取組みに参加した 人々の累積総数を指標として設定する。	○	○
				12	日本型直接支払制度 取組面積	ha	75,208	75,502	76,291	76,759	75,381	73,900	72,700	農業の持続的発展を通して、食料の安定供給の確保や多 面的機能の発揮を図っていくためには、日本型直接支払 制度（多面的機能支払、中山間地域等直接支払、環境保 全型農業直接支払）の施策により、今後とも県内の農業 生産に必要な農地を確保していく必要があることから、 日本型直接支払制度への取組面積を指標として設定す る。	○	○
				13	野生鳥獣による農作 物被害額	千円	156,484	174,286	162,014	132,090	135,942	141,900	116,800	野生鳥獣による農作物被害は、耕作者の営農意欲を低下 させ、耕作放棄地の増加等をもたらし、農村環境の悪化 を引き起こしていることから、地域ぐるみで行う侵入防 止柵の設置のほか、ICTやドローン技術等を活用した効 率的な捕獲技術の普及を進めるとともに、新しい人材の 確保・育成を図りながら、野生鳥獣による農作物被害の 低減に取り組む必要がある。		○
	基本項目 3 自然災害に対応 した農村地域の 防災・減災対策 の強化 (強靱な 農業・農村)	施策 7 農業・農村の強 靱化による地域 防災力の強化	①農村の防災機能の充実	14	地震・豪雨対策に取り 組む防災重点農業 用ため池数	箇所	-	4	8	11	14	9	35	農村地域においては、近年頻発する豪雨や地震により、 農地・農業用施設のみならず、家屋や公共施設等への被 害が発生しており、人命保護や財産・施設への被害の限 小化が求められている。このため、決壊した場合に人的 被害や家屋や公共施設へ被害を与える恐れのあるため池 に対する地震・豪雨対策箇所数を指標とする。		○
				15	整備改修に取り組む 湛水防除排水機場数	箇所	-	3	4	5	5	5	22	近年、農地の宅地化など流域状況の変化や集中豪雨によ る流出量の増加により、農地のみならず隣接する宅地や 公共施設、道路等の冠水等の被害が発生していることか ら、湛水防除事業で造成した排水機場の整備改修を実施 し、排水能力を確保し被害軽減を図る必要がある。		○
		②田んぼダム等農村地域の有 する洪水調節機能の効果的な 発揮	16	田んぼダムを導入し た面積	ha	26	105	230	338	736	330	630	近年の水災害による甚大な被害を受け、あらゆる関係者 が協働して流域全体で対応する「流域治水」の取り組み が重要視されており、氾濫をできるだけ防ぐ・減らすこ とに繋がる「田んぼダム」の取組の推進が課題となってい ることから、基盤整備地区において洪水緩和機能を発 揮する田んぼダム対応型の落水工や堰板を設置した受益 面積の累計を指標とする。		○	
			③農業水利施設等のストック マネジメントの推進（排水機 能の維持・保全）	17	機能保全対策に取り 組む基幹的な用排水 機場数	箇所	-	2	4	7	7	10	34	受益面積100ha以上の国造成施設等を除く基幹的な用 排水機場のうち、これまでに、施設の延命化を図る抜本 的な機能保全対策を実施しないまま、令和元年までに標 準耐用年数の2倍となるを40年を超過する用水機場と令 和12年までに標準耐用年数の2倍となる40年を超過す る排水機場について、令和3年度から令和12年度までに 機能保全対策に着手した数を指標とする。		○
④農村地域の生活環境の維持	18	機能更新を行った農 業集落排水施設数	箇所	3	7	7	8	10	19	36	供用開始から20年を超える農業集落排水施設が増加し ており、万が一の故障や機能低下により生活排水の処理 に支障を来す恐れがあることから、これらを防止するた め、機器補修・更新を計画的に実施し、市町村の要望に より優先度の高い施設から機器修繕・更新を実施する。		○			